

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ア 情報通信関連産業の立地促進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 情報通信関連企業の立地数	560社	237社(H23)	470社(H30)	達成見込
2. 立地企業による雇用者数	42,000人	21,758人(H23)	29,403人(H30)	進展遅れ

(1)情報通信関連企業の立地数
【達成見込】
 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションの実施、企業入居施設を整備等、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ結果、立地企業数はソフトウェア開発、コンテンツ制作を中心に着実に増加している。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
情報通信産業振興地域・特区制度の利活用促進(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	0百万円 (0百万円)	制度活用に向けた説明会開催や企業誘致セミナー、個別企業訪問を通じて制度内容の周知を図る	【H30年度】 情報通信産業振興地域制度利用件数:110件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:3社	【H30年度実績】 情報通信産業振興地域制度利用件数:144件 情報通信産業特別地区制度認定企業数:4社	達成
ITアイランド推進事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	392百万円 (0百万円)	企業訪問や県内IT業界の情報収集、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を実施	【H30年度】 展示会・セミナー等:4件	【H30年度実績】 展示会・セミナー等:11件	達成
未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等)(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単	223百万円 (162百万円)	人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施	【H30年度】 IT津梁まつり参加者数 5,000人	【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数 11,000人	達成
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業による双方のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施した	【H30年度】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達成

(2)立地企業による雇用者数
【進展遅れ】
 企業誘致や人材育成・確保事業への継続的な取り組みや企業入居施設の整備により、企業数は増えているが、IT活用による効率化の取り組みが進んでいること、人手不足の影響からコールセンターやBPOなどの雇用者数が減っていること、労働集約型からソフトウェア開発・コンテンツ制作等の知識集約型へシフトしているため、計画値を下回っている

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ア 情報通信関連産業の立地促進

政策ツール

背景・要因の分析

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
豊原・久志地区光ケーブル地中化事業(H29) (名護市)	市町村事業 ソフト交付金	55百万円 (44百万円)	みらい3号館からみらい4号館の区間に光ケーブルを地中化するための地下管路を整備する	【H29年度目標】 みらい3号館・みらい4号館の2施設を結ぶ地下管路の整備完了	【H29年度実績】 みらい3号館・みらい4号館の2施設を結ぶ地下管路の整備完了	達成
沖縄力発見創造事業費 (OKINAWA41) (H29～)(内閣府)	国直轄事業	43百万円 (43百万円)	インターネットサイトや同サイトにおける写真コンテスト等を通じて、知られていない沖縄の魅力を継続的に発信することにより、観光誘客や企業誘致等につなげる	(検討中)	(検討中)	

税制等

軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況
情報通信産業振興地域・特別地区	国税 91件(4,336百万円) 地方税 644件 (2,798百万円)	情報通信関連企業の立地数 560社 情報通信関連立地企業による雇用者数 4.2万人	【H30年度】 情報通信関連企業の立地数470社 情報通信関連立地企業による雇用者数 2.9万人	未達成

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-イ 県内企業の高度化・多様化

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	1,450万円	853万円(H22)	1,124万円(H30)	進展遅れ
2.	海外に法人を設立した県内IT関連企業数	26社	6社(H23)	10社(H29)	進展遅れ
3.	他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	50件	—	35件(H30)	達成見込

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
ITアイランド推進事業 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	392百万円 (0百万円)	企業訪問や県内IT業界の情報収集、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を実施	【H30年度】 展示会・セミナー等: 4件	【H30年度実績】 展示会・セミナー等: 11件	達成
未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等) (H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単	223百万円 (162百万円)	人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施	【H30年度】 IT津梁まつり参加者数 5,000人	【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数 11,000人	達成
U・イターンIT技術者確保支援(H26～R1) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	281百万円 (191百万円)	県内IT企業によるUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベント等の開催・参加、沖縄視察ツアー等を実施	【H30年度】 UIターンIT技術者 面接件数 70件	【H30年度実績】 UIターンIT技術者 面接件数 121件	達成
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	県内企業とアジア企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施	【H30年度】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達成

(1)ソフトウェア業の1人当たり年間売上高
【進展遅れ】
情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んできたこと、県内企業においても県の補助金を活用した講座の受講、OJTへの参加等によるスキルの習得・向上などに取り組んだことから、H29まで売上高は順調に推移していたが、H30は昨年比△195万円となっている。今後、県内企業に対するヒアリング調査等を実施し、要因の分析を進め、対応を検討していく。

(2)海外に法人を設立した県内IT関連企業数
【進展遅れ】
県内企業の海外展開及び海外企業との連携・協業による双方向ビジネスを促進するため、企業のソフトウェアなど製品開発や海外人材との人的ネットワークの構築を支援してきた結果、ベトナムや中国、ミャンマー等への展開につながっている。しかしながら、海外における人件費高騰や県内IT人材の人不足、海外リスク管理等の難しさもあり、海外への法人設立件数は計画を下回っている。海外展開を目指す県内IT企業のシーズ・ニーズを把握し、海外展開を支援していく必要がある。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-イ 県内企業の高度化・多様化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
生活機器セキュリティ基盤形成促進事業(H27～H29) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,099百万円 (879百万円)	県内に生活機器セキュリティの検証基盤を形成するために、セキュリティ対策技術の研究開発を実施	【H29年度】 セキュリティ評価検証に従事する雇用者数 40名 セキュリティ評価・検証の手法策定への取組 4分野	【H29年度実績】 セキュリティ評価検証に従事する雇用者数 58名 セキュリティ評価・検証の手法策定への取組 4分野	達成
沖縄ITイノベーション戦略センター活用による成長戦略の構築と施策の推進(H28～R3) (商工労働部)	県単事業	251百万円 (0百万円)	沖縄ITイノベーション戦略センターの設立に向け出先金の拠出及び同センター機能の実装・充実化に向けた調査、プロモーション等を実施	【H30年度】 沖縄ITイノベーション戦略センター設立	【H30年度】 沖縄ITイノベーション戦略センター設立(H30年5月) 本格稼働(H30年7月)	達成
沖縄アジアITビジネス創出促進事業(H28～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	173百万円 (138百万円)	県内企業の海外展開及び海外企業との連携・協業による双方向ビジネスを促進するため、企業のソフトウェアなど製品開発を支援	【H30年度】 平成29年度事業で開発された情報システムの海外販売件数 2件	【H30年度】 平成29年度事業で開発された情報システムの海外販売件数 5件	達成
他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援(H27～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	345百万円 (275百万円)	IT産業と他産業の連携による新たなサービス創出を促進することで、県内産業の高度化、効率化を図る	【H30年度】 他産業連携したソフトウェア、システム開発への支援 4件	【H30年度】 他産業連携したソフトウェア、システム開発への支援 3件	概ね達成
ITワークプラザスタジオ設備改修事業(H24～H25) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	120百万円 (96百万円)	情報関連施設の利用環境を向上し、コンテンツ産業等における雇用の創出を図るため、モーションキャプチャーシステムを整備する	【H25年度目標】 モーションキャプチャーカメラ設置台数:32台	【H25年度実績】 モーションキャプチャーカメラ設置台数:32台	達成

(3)他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)
【達成見込】
 平成29年度までの新規ビジネス件数はスローペースで実績が推移してきたが、平成30年度の他産業連携型の新規ビジネス数は11件となっており、年々増加している。

税制等

軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況
情報通信産業振興地域・特別地区	国税 91件(4,336百万円) 地方税 644件 (2,798百万円)	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高 1,450万円	【H30年度】 ソフトウェア業の1人当たり年間売上高 1,124万円	未達成

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ウ 多様な情報系人材の育成・確保

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	23,000人	2,200人(H23)	15,850人(H29)	進 展
2. IT関連国家資格取得者数(累計)	8,000人	791人(H23)	5,286人(H30)	進 展
3. 大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	50,000人	約4,900人(H23)	46,020人(H30)	達成見込

背景・要因の分析

(1)情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)
【進展】
 コールセンターなどの労働集約型からソフトウェア開発・コンテンツ制作の知識集約型の立地へシフトしているが、企業誘致や人材育成・確保事業への継続的な取り組みや企業入居施設の整備により、企業数の増加とともに、既存企業が拡大し、雇用者数は伸びていることから、進展している。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
高度情報通信産業人材育成(H24~R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	833百万円 (666百万円)	受注型ビジネスモデルから提案型ビジネスモデルへの転換を図るため、高度IT技術者やプロジェクトマネージャー等、企画から保守管理までを一貫して行える人材を育成する	【H30年度】 高度IT人材育成講座受講者数:500人 アンケートで知識や技術力が強化されたと回答:80%	【H30年度実績】 高度IT人材育成講座受講者数:519人 アンケートで知識や技術力が強化されたと回答:85.5%	達 成
IT産業就職支援プログラム(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,056百万円 (828百万円)	IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る	【H30年度】 IT資格取得者数:800人 ロボットコンテスト参加者数	【H30年度実績】 IT資格取得者数:676人 ロボットコンテスト参加者数	概ね達成
未来のIT人材創出促進支援(IT広報イベント等)(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	223百万円 (162百万円)	人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施	【H30年度】 IT津梁まつり参加者数 5,000人	【H30年度実績】 IT津梁まつり参加者数 11,000人	達 成
未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業)(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	223百万円 (162百万円)	県内小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する	【H30年度】	【H30年度実績】	達 成
沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業(H27~H30)(商工労働部)	県事業 内閣府補助	184百万円 (119百万円)	デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材を企業や団体等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援する	【H30年度】 支援件数 1件	【H30年度実績】 支援件数 1件	達 成

(2) IT関連国家資格取得者数(累計)
【進展】
 本県への情報通信関連企業の集積により、ソフトウェア開発等に携わる人材の裾野が拡大したことに加え、県内ITエンジニア等を対象とした高度IT人材育成講座において、平成24年度から延べ6,063人の人材育成を実施したことにより、知識及び技術力が向上し、資格取得促進につながった。

(3)大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)
【達成見込】
 企業や学校と連携し、学生を対象にロボットコンテストや出前講座を実施した。また、企業、団体及び学校との協働のもと、IT広報イベントを開催することにより、ITの魅力を発信し、児童生徒の興味を引き出したことが、順調に推移している要因の一つと考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ウ 多様な情報系人材の育成・確保

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
U・IターンIT技術者確保支援(H26～R1) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	281百万円 (191百万円)	県内IT企業によるUターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、沖縄視察ツアー等を実施	【H30年度】 UターンIT技術者面接件数 70件	【H30年度実績】 UターンIT技術者面接件数 121件	達成
ソフトウェア検証産業育成事業(H25～H29) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	747百万円 (590百万円)	IoT機器の検証産業を集積に向け、検証技術者を新規に確保・育成する事業者に対して支援を行う	【H29年度】 支援件数 1社	【H29年度】 支援件数 1社	達成
アジア等IT人材の交流促進(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	アジア企業からIT技術者や経営者等を招へいしOJT研修等を実施したほか、県内IT人材をアジア各国へ派遣し、海外企業とのネットワークを構築する	【H30年度】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達成

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-エ 情報通信基盤の整備

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数	600 Gbps	80 Gbps (H28)	102Gbps (H30)	進展遅れ
2. 沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	10棟	0棟(H22)	5棟(H30)	進展

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
アジア情報通信ハブ形成促進事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	7,519百万円 (6,015百万円)	アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する国際海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充するとともに、沖縄GIXと連携した冗長化構成を構築する	【H27年度】 国際海底光ケーブル運用開始 【H30年度】 国際海底光ケーブル利用通信容量数 300Gbps	【H27年度実績】 国際海底光ケーブル運用開始 【H30年度実績】 国際海底光ケーブル利用通信容量数 102Gbps	進展遅れ
戦略的通信コスト低減化支援(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	391百万円 (0百万円)	県内企業に対し、沖縄・本土間の情報通信費の一部を補助することで、県内立地や雇用拡大を図る	【H30年度】 情報通信費低減化支援利用企業数 15社	【H30年度実績】 情報通信費低減化支援利用企業数 10社	進展
クラウドデータセンター基盤の構築(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	7,136百万円 (3,018百万円)	新たな高付加価値サービスの創出や企業データのバックアップ・リスク分散化拠点を形成するため、クラウドデータセンターを整備する	【H29年度】 増設工事完了 【H30年度】 運用実施	【H29年度実績】 増設工事完了 【H30年度実績】 運用実施	達成
沖縄クラウドネットワーク利用促進事業(H25～R3) (商工労働部)	県単事業	7.2百万円 (0円)	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する企業に対し経費の一部を支援することで、県内の通信コスト等の低減化を図る。	【H30年度】 システム構築支援件数 4件	【H30年度実績】 システム構築支援件数 3件	概ね達成
沖縄IT津梁パーク運営事業(H21～) (商工労働部)	県単事業	1,829万円 (0百万円)	沖縄IT津梁パークの管理運営や、入居企業・外部利用者に対する良質なサービスをするほか、同パークへの企業の立地促進に取り組む	【H30年度】 入居企業数 31社	【H30年度実績】 入居企業数 28社	達成

背景・要因の分析

(1)沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数

【進展遅れ】

海外向け回線の利用を進めている企業において、現地での足回り回線の調達、整備等に想定以上の時間を要し、開通作業が遅れている等の理由により、進展に遅れがある。しかしながら、利用申請や問合せは多数あるため、県内のクラウド環境の優位性、本ネットワークの活用事例等の周知に更に注力し、認知度の向上を図ることで、今後の利用通信料の伸びは改善されていくものと考えている。

認知度の向上に向けては、国外IT企業への周知にも注力することとし、セミナーや海外事務所等を活用し、海外でビジネス展開をする企業等に積極的な周知活動を展開していく。

利用通信容量の推移
 平成28年度：80Gbps(運用開始)
 平成29年度：101Gbps
 平成30年度：102Gbps
 令和元年度：122Gbps(見込)
 令和2年度：142Gbps(見込)
 令和3年度：162Gbps(見込)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-エ 情報通信基盤の整備

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
企業集積施設の整備促進(H24～) (商工労働部)	県単事業	1,110万円 (0百万円)	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る	【H29年度～H33年度】 新規施設1棟	【H30年度実績】 企業集積施設4号棟及び5号棟の供用開始	達成
アジアビジネス集積拠点整備事業(H28～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1432百万円 (1146百万円)	国内・アジア企業と県内企業とがー帯となった開発案件を沖縄で展開するための集積拠点施設を整備する	【H29年度】 実施設計完了 【H30年度】 新築工事	【H29年度】 実施設計完了 【H30年度】 関係機関との調整 (令和元年度着工予定)	進展
情報通信基盤の整備(H28～R2) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,742百万円 (2,193百万円)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	達成
南城市超高速通信サービス整備事業(H24～H25) (南城市)	市町村事業 ソフト交付金	187百万円 (150百万円)	企業誘致、雇用促進を図るため、市内全域に超高速通信サービスを整備する	【H25年度目標】 超高速通信サービスの整備完了	【H25年度実績】 超高速通信サービスの整備完了	達成

(2)沖縄IT津梁パーク企業集積施設数
【進展】
 施設整備については、これまで広報イベントの開催や人材育成・交流事業を通して企業誘致に取り組んでおり、令和2年度には6棟目の企業集積施設が整備される予定である。更に、事業拡大に伴い新たに施設整備を希望する企業からの相談もあり、7棟目の施設整備に向け調整を進めているところである。しかしながら、近年の建築需要の高まりにより、建築費用の高騰、人材不足等の影響がある中で、民間ディベロッパーと入居を希望する企業が想定する施設使用料が合わず、企業がすぐに入居に踏み込めない状況である。そのため、現時点で令和3年度までに見込める施設数は7棟と考えている。

1号棟:コールセンター
 (平成24年6月供用開始)
 2号棟:BPO
 (平成26年8月供用開始)
 3号棟:CAD、ソフトウェア・アプリ開発、BPO、建設コンサル
 (平成27年4月供用開始)
 4号棟:コールセンター
 (平成30年6月供用開始)
 5号棟:ソフトウェア開発
 (平成31年3月供用開始)
 6号棟:BPO、ソフトウェア開発
 (令和 2年2月供用開始予定)
 7号棟:BPO
 (令和 3年度供用開始に向け調整中)

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-エ 金融関連産業の集積促進

成果指標						背景・要因の分析																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 経済金融活性化特別地区 立地企業数(金融関連企業)</td> <td>30社</td> <td>10社(H23)</td> <td>18社(H30)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>2. 経済金融活性化特別地区 立地企業雇用者数(金融関連企業)</td> <td>770人</td> <td>470人(H23)</td> <td>505人(H30)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 経済金融活性化特別地区 立地企業数(金融関連企業)	30社	10社(H23)	18社(H30)	進展遅れ	2. 経済金融活性化特別地区 立地企業雇用者数(金融関連企業)	770人	470人(H23)	505人(H30)	進展遅れ	<p>(1)経済金融活性化特別地区 立地企業数(金融関連企業) 進展遅れ 国内外でのセミナー開催や企業訪問など企業誘致活動に取り組んできた結果、立地企業数は徐々に増加しており、一定の集積が図られている。</p> <p>一方で、新たな金融関連ビジネスが創出されなかったこと、また、人材確保が困難であること等を理由に他地域へ移転するケースもあり、企業集積状況に遅れが生じている。</p>													
成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況																														
1. 経済金融活性化特別地区 立地企業数(金融関連企業)	30社	10社(H23)	18社(H30)	進展遅れ																														
2. 経済金融活性化特別地区 立地企業雇用者数(金融関連企業)	770人	470人(H23)	505人(H30)	進展遅れ																														
政策ツール						<p>(2)経済金融活性化特別地区 立地企業雇用者数 進展遅れ 企業誘致による立地企業数の増加や地元学生の特区内企業への就職促進等の取組みによって、雇用者数は徐々に増加している。</p> <p>一方で、新規立地企業はスタートで事業を軌道に乗せていくことが多いこと、また、金融に関する知見を有する人材が少ないこと等により、雇用者数は計画を下回っている。</p>																												
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融関連産業振興事業(H24～R3)(商工労働部)</td> <td>県事業 県単独</td> <td>17百万円(0)</td> <td>経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整等を行う</td> <td>【H30年度】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社</td> <td>【H30年度】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>金融関連産業集積推進事業(H25～R3)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>90百万円(72百万円)</td> <td>キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対し支援する</td> <td>【H30年度】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討</td> <td>【H30年度】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討を行った</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>金融投資環境PR(H24～R3)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>132百万円(106百万円)</td> <td>国内外でのセミナー開催等により同特区の投資環境をPRするほか、企業訪問等の誘致活動を行う</td> <td>【H30年度】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2カ所</td> <td>【H30年度】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2カ所</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	金融関連産業振興事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 県単独	17百万円(0)	経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整等を行う	【H30年度】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	【H30年度】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	達成	金融関連産業集積推進事業(H25～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	90百万円(72百万円)	キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対し支援する	【H30年度】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討	【H30年度】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討を行った	達成	金融投資環境PR(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	132百万円(106百万円)	国内外でのセミナー開催等により同特区の投資環境をPRするほか、企業訪問等の誘致活動を行う	【H30年度】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2カ所	【H30年度】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2カ所	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																												
金融関連産業振興事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 県単独	17百万円(0)	経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整等を行う	【H30年度】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	【H30年度】 特区内新規立地企業数(金融関連企業) 2社	達成																												
金融関連産業集積推進事業(H25～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	90百万円(72百万円)	キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対し支援する	【H30年度】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討	【H30年度】 新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討を行った	達成																												
金融投資環境PR(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	132百万円(106百万円)	国内外でのセミナー開催等により同特区の投資環境をPRするほか、企業訪問等の誘致活動を行う	【H30年度】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2カ所	【H30年度】 首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加 2カ所	達成																												

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-エ 金融関連産業の集積促進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	141百万円 (113百万円)	特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する	【H30年度】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上 ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 2名以上 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上	【H30年度】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答 84% ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 8名 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 100%	達成

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
経済金融活性化特別地区	国税 17件(298百万円) 地方税 27件(73百万円)	特区内の立地企業 情報通信関連企業 35社 金融関連企業 30社 特区内立地企業雇用者数 情報通信関連企業 924人 金融関連企業 770人	特区内の立地企業 情報通信関連企業 27社 金融関連企業 15社 特区内立地企業雇用者数 情報通信関連企業 599人 金融関連企業 483人	未達成

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
		・
		・